

対ペリリーズ事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服(カリコム加盟諸国共通)										
重点分野1 (中目標)	防災・環境										
開発課題1-1 (小目標) 防災と環境保全	【現状と課題】 ペリリーズは大陸国であるが、沿岸低地国であり、他のカリブ共同体(カリコム)加盟諸国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。ペリリーズの主要都市は沿岸部に位置しており、ハリケーンや洪水の被害が頻発していることから、一次産業に頼る同国経済にとって自然災害対策は大きな課題である。また、気候変動の影響による海面上昇は、沿岸部都市や海岸のリゾート地にとって深刻な問題となっており、同国政府は、熱帯雨林の保全やバイオ燃料の開発等の気候変動対策を進めている。さらに、世界第2位の規模の珊瑚礁群を有するペリリーズにとって、環境保全も非常に重要な課題である。特に、同国には廃棄物処理施設がなく、廃棄物の分別回収やリサイクル・システムもできていないため、廃棄物問題が大きな環境・社会問題になりつつある。			【開発課題への対応方針】 防災分野では、頻発するハリケーンや洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理及びリサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成支援等を実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に貢献する。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。上記方針を通じ、持続可能な開発目標11(持続可能な都市)、13(自然災害への対応)等の達成に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額 (億円)	備考
	防災・環境保全のための地域コミュニティ支援プログラム	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、リサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成支援等、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ						5.00	SICA加盟全8か国を対象とし、支援額は全体額
			防災・環境分野の課題別研修他	課題別研修他							
			気候脆弱性低減計画	マルチ						0.8百万USD米ドル	米州開発銀行・日本特別基金(JSF)
			環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償						0.22	
環境分野のJICA海外協力隊			JOCV								
重点分野2 (中目標)	格差是正										
開発課題2-1 (小目標) 雇用機会の拡充・人材育成	【現状と課題】 ペリリーズ経済は、2008年の世界経済危機以降低迷しており、高い失業率、貧富の格差、治安等の社会問題に繋がっている。ペリリーズの貧困層は、主に零細農業・漁業や単純労働に従事し、不安定な雇用による低収入に加え、就学率・識字率の低さ、幼児死亡率の高さ、教育及び医療・保健サービスへのアクセスの困難等、様々な問題を抱えている。このため、貧困層を対象とした生活改善・収入向上、社会サービスの改善、観光産業を含む中小企業振興による雇用創出、持続可能な水産業の振興による漁村のコミュニティ開発といった総合的な取組を通じた貧困削減が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 貧困層や貧困地域を中心に、教育及び医療・保健環境の整備、職能スキルの取得を通じた人材育成等の支援を実施し、雇用機会の増大、産業の持続可能な発展、教育及び医療・保健サービスの拡充を後押しする。上記方針を通じ、持続可能な開発目標8(働きがいと経済成長)、10(平等な機会)等の達成に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額 (億円)	備考
	貧困層を対象とした社会・経済開発支援プログラム	特に経済・社会開発が遅れている地方貧困層を対象に、教育・医療環境の整備、職業訓練等を通じた人材育成、コミュニティ開発、中小企業育成、観光産業振興等の支援を実施する。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償						0.12	
			教育(基礎教育、特別支援教育等)・福祉支援分野等のJICA海外協力隊	JOCV							
教育(基礎教育、特別支援教育等)・コミュニティ開発・福祉支援分野等の課題別研修			課題別研修他								

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術協力」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破綻」(=実施予定期間)  
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。